

令和元年度(2019年度)

管理事業名	スポーツ推進事業				総合計画の体系	大綱 7 政策 2 施策 3	都市魅力 文化・スポーツに親しめるまちづくり 地域におけるスポーツの振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 33	スポーツ推進費
部局名	都市魅力部	予算執行所属	文化スポーツ推進室				
予算大事業名	スポーツ推進事業 一般事務事業						
事業の目的と概要		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<p>「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の環境づくりを目指します。</p> <p>地域スポーツの推進 スポーツ大会・教室等の実施 障がい者スポーツの振興 スポーツ指導者の養成・研修、団体育成</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
スポーツ推進事業参加者の総数	人	604,956	619,849	569,479	市長杯等大会、各地区スポーツ行事、市民体育祭、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、指導者養成・研修育成事業、ココカラsuitableキッズ事業、運動習慣化推進事業などの参加者数
成果の説明	<p>各地区スポーツ行事や各地区市民体育祭、学校体育施設開放事業による主催スポーツ教室、団体使用等で多くの市民が参加されました。</p> <p>また、地域スポーツの活性化を図るため、スポーツ指導者養成講座や、スポーツ指導者を対象とした研修会を開催しました。</p> <p>参加者総数の減少は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による事業の中止に加え、総合計画の体系に沿って事業再編を行ったホームタウン推進事業が、大学・ホームタウン等関連事業に移行したこと及び健康づくり推進事業の移管によるものです。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	3,536	3,298	2,321	△977
国庫支出金(経常費用充当)	341	16	495	479
府支出金(経常費用充当)	170	8	248	240
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	7,786	959	-	△959
経常収入 小計(a)	11,832	4,281	3,064	△1,217
給与関係費	100,272	87,291	65,508	△21,783
物件費	70,993	121,452	62,054	△59,398
維持補修費	16,894	571	646	74
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	31,419	33,405	16,554	△16,851
特別会計への繰出金	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	206,030	251,900	133,953	△117,947
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△194,198	△247,619	△130,889	116,730
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△194,198	△247,619	△130,889	116,730
一般財源充当額	228,413	199,731	152,004	△47,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	34,215	△47,888	21,115	69,003

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員数の減少による給与関係費の減 ※月平均従事人数 平成30年度10.8人→令和元年度7.3人
物件費	委託料 55,317千円 使用料及び賃借料 3,799千円 ホームタウン推進事業及びスポーツ施設情報システム 管理事業の事業再編での移行による委託料及び役務 費の減
負担金・補助金・交付金等	市民体育祭補助金 12,797千円 スポーツ大会参加経費助成金 352千円 健康づくり推進事業の移管による事業運営補助金 の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	11,832	4,281	3,064	△1,217
行政サービス活動支出	235,903	257,958	155,067	△102,891
行政サービス活動収支差額	△224,071	△253,678	△152,004	101,674
投資活動収入	-	57,251	-	△57,251
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	57,251	-	△57,251
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	4,342	3,304	-	△3,304
財務活動収支差額	△4,342	△3,304	-	3,304
収支差額 合計	△228,413	△199,731	△152,004	47,728
一般財源充当額	228,413	199,731	152,004	△47,728
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	ホームタウン推進事業は総合計画の体系に沿っての事業再編により、大学・ホームタウン等関連事業に移行したため、令和元年度は表示していません。
--------------	----------------------------------------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
スポーツ推進事業 1人あたりのコスト	平成29年度	616,456 人	334 円	事業の中止により、スポーツ推進事業参加者の総数は減少しましたが、ホームタウン推進事業が事業再編により大学・ホームタウン等関連事業に移行し、経常費用も減少したため、参加者1人あたりのコストは164円減少しています。
	平成30年度	631,419 人	399 円	
	令和元年度	569,479 人	235 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末		差額 B-A	勘定科目	平成30年度末		差額 B-A
	A	B			A	B	
現金預金	-	-	-	流動負債	10,031	4,480	△5,551
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,727	4,480	△2,247
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	3,304	-	△3,304
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	12,233	315,227	302,994	固定負債	79,699	45,458	△34,241
土地	-	314,372	314,372	地方債	-	-	-
建物・工作物	1,019	855	△164	長期借入金	-	-	-
リース資産	11,214	-	△11,214	退職手当引当金	71,790	45,458	△26,332
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	7,910	-	△7,910
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	89,730	49,937	△39,793
有形固定資産	-	-	-	純資産	△77,497	265,290	342,787
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	△77,497	265,290	342,787
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	12,233	315,227	302,994
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	12,233	315,227	302,994				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

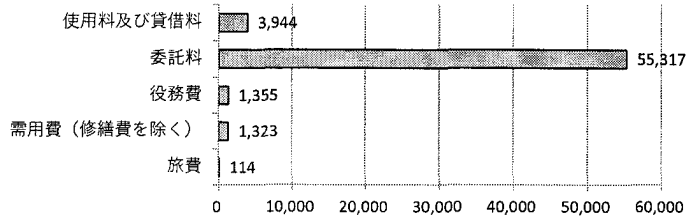
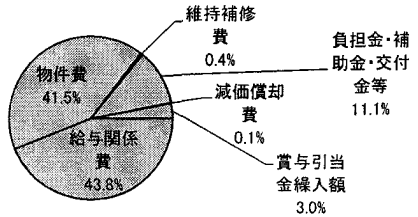
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	月平均				
	7.3人			219日	72人	
給与関係費等	44,548千円			6,232千円	4,498千円	55,278
内、時間外勤務手当	2,021千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	吹田市立武道館横駐車場設置による増
建物・工作物	中学校運動場ナイター施設開放事業 ナイター照明設備の減価償却による164千円の減
リース資産	スポーツ施設情報システム管理事業は、総合計画の体系に沿っての事業再編により、スポーツ施設事業に移行したため、令和元年度は表示していません。

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	第五中学校(ナイター施設)ほか6校
取得年月日	昭和58年5月1日
建物・工作物の取得価額	31,610千円
建物・工作物の減価償却累計額	30,755千円
利用料金収入	2,321千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		53.4	1.8	2.0	0.2
施設老朽化比率		96.2	96.8	97.3	0.5
受益者負担比率		1.7	1.3	1.7	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		95.1	76.4	98.0	21.6
経常費用対公共資産比率		651.8	796.9	423.8	△373.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用のうち、物件費が41.5%、給与関係費が43.8%を占めています。
物件費のうち89.1%を事業の委託料が占めています。
新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月20日以降のスポーツ大会・教室等実施事業、学校体育施設開放事業、中学校運動場ナイター施設開放事業、地域スポーツ促進・サポート事業等を中止しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市民の健康寿命延伸に向け、幅広くスポーツに親しむ機会を提供するためには、新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえた、新しい生活様式の中でのスポーツ推進事業の開催や自宅でもできるスポーツ動画の配信等、新たな取組が必要となり、その実施方法が課題です。